

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 真司
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 加茂 弘幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区栄三丁目8番8号 名古屋平和ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期連結 累計期間	第121期 第3四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,154,520	15,106,208	20,228,229
経常利益 (千円)	1,699,907	1,580,583	2,262,647
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,196,966	1,149,825	1,606,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,036,859	1,214,969	1,503,692
純資産額 (千円)	21,997,030	23,490,609	22,463,863
総資産額 (千円)	26,862,927	28,465,545	27,604,437
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	158.98	152.72	213.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	82.5	81.4

回次	第120期 第3四半期連結 会計期間	第121期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.48	53.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに回復している一方で、英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦による中国経済の減速等の不安定な世界情勢を背景に、依然として停滞した状況が続きました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、国内自動車販売台数が足元では減少し、海外においてもアジアでの自動車販売台数が減少基調となりました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、半導体向け精密加工製品の販売が一部回復したものの、国内外の自動車向け鋼材製品が低調に推移いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ48百万円減の15,106百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ119百万円減の1,580百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ47百万円減の1,149百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ47百万円減の13,387百万円、セグメント利益（営業利益）は143百万円減の648百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ0百万円減の1,718百万円、セグメント利益（営業利益）は2百万円減の846百万円となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加し、28,465百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・債券及び投資信託の購入等により投資有価証券が1,254百万円増加しております。
- ・足元の鋼材製品の売上減少や、一部取引先の決済方法が電子記録債権に移行したこと等により、受取手形及び売掛金が679百万円減少、電子記録債権が282百万円増加しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、4,974百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・法人税等の支払いにより未払法人税等が236百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が183百万円減少しております。
- ・インド子会社の工場立上げへ向けた資材調達等により、支払手形及び買掛金が122百万円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,149百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加し、23,490百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇し、82.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、113百万円（売上金額比0.8%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	21,000	-	21,000	0.28
計	-	21,000	-	21,000	0.28

（注）当第3四半期会計期間末における自己株式数は21,041株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,450,316	5,048,421
受取手形及び売掛金	3,234,665	2,555,316
電子記録債権	793,646	1,076,351
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	330,156	410,173
仕掛品	1,004,079	1,032,249
原材料及び貯蔵品	914,640	1,029,445
その他	72,179	148,187
貸倒引当金	275	248
流動資産合計	12,299,408	11,799,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,587,788	5,363,730
機械装置及び運搬具(純額)	1,641,045	2,022,443
工具、器具及び備品(純額)	116,086	135,624
土地	2,276,891	2,280,973
建設仮勘定	565,661	611,921
その他(純額)	19,872	17,814
有形固定資産合計	10,207,345	10,432,508
無形固定資産	106,250	106,065
投資その他の資産		
投資有価証券	4,528,660	5,782,887
繰延税金資産	246,506	103,739
その他	218,979	243,265
貸倒引当金	2,715	2,818
投資その他の資産合計	4,991,432	6,127,074
固定資産合計	15,305,028	16,665,647
資産合計	27,604,437	28,465,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,715	1,634,484
未払法人税等	315,212	78,910
賞与引当金	339,140	155,805
役員賞与引当金	8,440	-
その他	801,095	933,105
流動負債合計	2,975,603	2,802,305
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	260,745	264,122
退職給付に係る負債	51,634	57,516
その他	5,965	4,367
固定負債合計	2,164,969	2,172,630
負債合計	5,140,573	4,974,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	20,766,641	21,728,243
自己株式	18,272	18,272
株主資本合計	22,136,862	23,098,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,462	506,736
為替換算調整勘定	80,462	114,592
その他の包括利益累計額合計	327,000	392,144
純資産合計	22,463,863	23,490,609
負債純資産合計	27,604,437	28,465,545

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,154,520	15,106,208
売上原価	12,200,985	12,332,908
売上総利益	2,953,534	2,773,299
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	310,422	289,351
給料及び手当	374,603	372,993
賞与引当金繰入額	39,637	38,785
退職給付費用	11,202	13,558
その他	577,441	563,392
販売費及び一般管理費合計	1,313,307	1,278,081
営業利益	1,640,226	1,495,218
営業外収益		
受取利息	40,413	26,937
受取配当金	28,254	29,672
仕入割引	21,611	22,334
為替差益	1,776	24,057
その他	29,934	31,322
営業外収益合計	121,990	134,324
営業外費用		
固定資産除却損	11,055	14,706
減価償却費	9,545	8,490
売上割引	9,572	8,183
その他	32,137	17,579
営業外費用合計	62,310	48,959
経常利益	1,699,907	1,580,583
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,350
特別利益合計	-	23,350
税金等調整前四半期純利益	1,699,907	1,603,933
法人税、住民税及び事業税	405,097	354,455
法人税等調整額	97,842	99,652
法人税等合計	502,940	454,107
四半期純利益	1,196,966	1,149,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196,966	1,149,825

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,196,966	1,149,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,075	99,274
為替換算調整勘定	43,032	34,130
その他の包括利益合計	160,107	65,143
四半期包括利益	1,036,859	1,214,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036,859	1,214,969

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	33,219千円	34,775千円
電子記録債権	156,191千円	266,816千円
売掛金(期日現金)	287,702千円	169,689千円
支払手形	11,661千円	12,411千円
買掛金(期日振込)	70,604千円	76,655千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	49,699千円	14,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	523,928千円	556,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,405	14.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	90,347	12.00	2018年9月30日	2018年11月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,347	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	97,876	13.00	2019年9月30日	2019年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	13,434,813	1,719,706	15,154,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,434,813	1,719,706	15,154,520
セグメント利益	791,669	848,557	1,640,226

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	13,387,275	1,718,932	15,106,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,387,275	1,718,932	15,106,208
セグメント利益	648,668	846,549	1,495,218

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	158円98銭	152円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,196,966	1,149,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,196,966	1,149,825
普通株式の期中平均株式数(株)	7,528,959	7,528,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....97,876千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月18日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。